



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日
東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所
 コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	147,157	△0.6	15,250	8.2	16,305	8.6	10,665	10.4
2022年3月期	148,038	0.7	14,090	8.6	15,014	7.0	9,659	13.0

(注) 包括利益 2023年3月期 11,145百万円(13.3%) 2022年3月期 9,834百万円(5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	230.96	230.03	10.4	12.4	10.4
2022年3月期	209.32	208.45	10.2	12.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 31百万円 2022年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	136,442	106,710	78.1	2,306.50
2022年3月期	126,418	98,298	77.6	2,125.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 106,532百万円 2022年3月期 98,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,570	△13,420	△2,802	8,251
2022年3月期	9,732	△9,668	△3,169	10,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	2,678	27.7	2.8
2023年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	2,864	26.8	2.8
2024年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		28.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	2.4	6,000	2.6	6,400	2.2	4,300	2.0	93.10
通期	150,000	1.9	15,500	1.6	16,500	1.1	10,700	0.3	231.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	49,923,146株	2022年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,735,146株	2022年3月期	3,763,780株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	46,176,401株	2022年3月期	46,146,528株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	96,506	0.9	11,403	11.5	12,461	10.9	8,615	17.8
2022年3月期	95,604	0.3	10,222	2.3	11,234	1.0	7,314	0.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	186.52		185.77					
2022年3月期	158.43		157.76					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	125,265		94,918		75.6	2,050.91		
2022年3月期	117,296		88,567		75.4	1,914.09		

(参考) 自己資本 2023年3月期 94,747百万円 2022年3月期 88,391百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、まん延防止等重点措置の解除以降から経済活動の正常化の動きが見られました。しかしながら一方で、コロナ変異株による感染者数の再拡大、エネルギー価格や原材料価格の上昇、急激な円安の進行、これらを要因とした物価上昇など、個人消費マインドを低下させる懸念材料があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社による価格改定がたびたび実施され、値上前の駆け込み需要が発生したこともあり、タイヤ売上は期間を通して好調に推移いたしました。一方で、世界的な半導体不足の影響による新車販売数減少で、カーナビゲーションやドライブレコーダーなどオーディオビジュアル商品の売上は前年同期間と比べて更に低調となりました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、引き続き各種感染防止策を講じながら、整備作業及びカー用品の提供を継続してまいりました。特に、経営戦略方針の一つであるタイヤを中心とした消耗品の拡販や、取付・整備作業やメンテナンスメニューを拡充、二輪事業の強化を推進してまいりました。

また、不採算店舗の改善や近隣の好条件な立地への店舗移転など、スクラップ&ビルドを積極的に進め、利益の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度におきましては、タイヤ等の消耗品販売の好調と取付に伴う工賃収入が増加しました。一方で、バイク販売において、ウクライナ侵攻によるロシアへの輸出停止と、メーカーの新車生産遅れに伴う仕入及び販売台数が減少したこと等が影響し、売上高は1,471億57百万円（前年同期比99.4%、8億81百万円減）となりました。また、戦略的な商品仕入による利益率の向上や工賃収入の増加等により、売上総利益は629億99百万円（前年同期比103.0%、18億60百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗人員数の適正化の取組や効率的な販売促進活動に努めたものの、水道光熱費をはじめとした店舗運営コストの上昇により、477億49百万円（前年同期比101.5%、7億1百万円増）となりました。

その結果、営業利益は152億50百万円（前年同期比108.2%、11億59百万円増）、経常利益は163億5百万円（前年同期比108.6%、12億91百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては106億65百万円（前年同期比110.4%、10億5百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は475億84百万円（前年同期比97.6%、11億93百万円減）、小売部門は898億55百万円（前年同期比100.7%、6億66百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2022年4月にトレッド札幌東苗穂店（北海道）、7月に甲州塩山店（山梨県）、8月に府中西原店（東京都）、北見三輪店（北海道）、大津大將軍店（滋賀県）、（新）原町店（福島県）、10月に女池インター店（新潟県）、11月に白塚店（三重県）、トレッド京都伏見店（京都府）、2023年1月にトレッド滋賀彦根店（滋賀県）、2月に常総石下店（茨城県）、関池田店（岐阜県）、3月にすみだ八広店（東京都）、北加賀屋店（大阪府）の計14店舗を開店、2022年4月にトレッド札幌白石店（北海道）、6月に草津店（滋賀県）、鈴鹿玉垣店（三重県）、8月に府中白糸台店（東京都）、原町店（福島県）、トレッド南岩国店（山口県）、9月にイオンタウン伊賀上野店（三重県）、10月に川之江店（愛媛県）、12月にトレッド名東高針店（愛知県）、2023年3月にトレッド港区十一屋店（愛知県）の計10店舗を開店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2022年9月にバイク館千葉鶴沢店（千葉県）、バイク館半田店（愛知県）、2023年2月に岐阜2りんかん（岐阜県）、バイク館岐阜長良店（岐阜県）の計4店舗を開店、2022年4月に八王子2りんかん（東京都）を閉店いたしました。また、2022年4月にイエローハットコイン洗車場豊田（愛知県）、7月にイエローハットコイン洗車場前橋上小出（群馬県）の計2店を開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、イエローハット739店舗、2りんかん59店舗、バイク館63店舗の合計861店舗、イエローハット車検センターが7店舗、イエローハットコイン洗車場が13店となりました。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,412億11百万円（前年同期比99.6%、5億91百万円減）、セグメント利益につきましては、139億81百万円（前年同期比109.8%、12億47百万円増）となりました。

<賃貸不動産事業>

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、59億45百万円（前年同期比95.3%、2億90百万円減）、セグメント利益につきましては、12億68百万円（前年同期比93.5%、88百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、517億79百万円（前連結会計年度末526億58百万円）となり、8億78百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が26億50百万円、未収入金が9億58百万円減少した一方で、棚卸資産が24億7百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は846億63百万円（前連結会計年度末737億60百万円）となり、109億3百万円増加いたしました。これは主に土地が74億89百万円、建物及び構築物（純額）が20億72百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,364億42百万円（前連結会計年度末1,264億18百万円）となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、246億21百万円（前連結会計年度末230億40百万円）となり、15億81百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が9億94百万円、未払金が9億78百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は51億9百万円（前連結会計年度末50億79百万円）となり、30百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は297億31百万円（前連結会計年度末281億19百万円）となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,067億10百万円（前連結会計年度末982億98百万円）となり、84億12百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益106億65百万円を計上した一方で、配当金を27億71百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26億50百万円減少し、82億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、135億70百万円（前連結会計年度は97億32百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が154億85百万円、減価償却費が24億15百万円、仕入債務の増加が22億54百万円あった一方で、法人税等の支払額が49億46百万円、棚卸資産の増加が23億46百万円あったことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、134億20百万円（前連結会計年度は96億68百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が131億79百万円あったことによります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、28億2百万円（前連結会計年度は31億69百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が27億69百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	74.8	76.9	76.7	77.6	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	63.7	63.3	73.4	57.4	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	730.4	896.7	2,133.7	1,312.0	3,369.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、更なる経済活動の回復の動きが期待される一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰の継続が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、収益の主軸である「カー用品販売事業」の拡大をはじめとした下記の各施策への取り組みにより、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

(1) カー用品販売事業の拡大

カー用品販売事業の拡大を図るため、「イエローハット」「格安タイヤトレッド」の新規出店を進めると共に、実店舗ならではの品揃えとカーライフメニューの充実によりタイヤを中心とした消耗品の販売強化に努めます。

(2) 車検、ピット技術事業の拡充

車検を始めとするピット技術部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

(3) 二輪事業の強化

二輪事業の強化を図るため、「2りんかん」「バイク館」の新規出店と、バイク用PB商品の拡販や車検獲得による既存店の収益拡大に努めます。

(4) 卸売事業の強化

イエローハット店舗以外への一般向け卸売強化のため、メーカーバンダー子会社であるジョイフルによる商品開発及び新規取引先の開拓を進めます。

(5) 活力ある会社づくり

広告宣伝や販売促進活動の取り組み強化を継続し、想起率向上を目指します。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響につきましては、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、当社グループ事業に対する一定の需要が継続することが見込まれます。イエローハット店舗においては、各種感染防止対策を実施しながら整備作業及びカー用品の提供を継続し、お客様のニーズに対応してまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高1,500億円、営業利益155億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益107億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,917	8,266
受取手形及び売掛金	10,002	10,424
棚卸資産	23,043	25,451
未収入金	4,970	4,011
その他	3,924	3,829
貸倒引当金	△199	△205
流動資産合計	52,658	51,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,391	48,813
減価償却累計額	△24,572	△25,922
建物及び構築物(純額)	20,818	22,891
機械装置及び運搬具	2,016	2,125
減価償却累計額	△1,467	△1,559
機械装置及び運搬具(純額)	548	565
土地	29,905	37,395
リース資産	341	336
減価償却累計額	△247	△258
リース資産(純額)	93	77
建設仮勘定	454	1,260
その他	6,948	7,387
減価償却累計額	△4,726	△5,002
その他(純額)	2,221	2,385
有形固定資産合計	54,042	64,575
無形固定資産		
のれん	6	18
ソフトウェア	464	771
ソフトウェア仮勘定	246	253
その他	457	458
無形固定資産合計	1,174	1,501
投資その他の資産		
投資有価証券	5,387	6,294
長期貸付金	360	384
敷金	8,228	7,532
繰延税金資産	3,158	3,071
その他	1,655	1,573
貸倒引当金	△247	△270
投資その他の資産合計	18,543	18,586
固定資産合計	73,760	84,663
資産合計	126,418	136,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,231	11,226
リース債務	37	27
未払金	3,064	4,042
未払法人税等	2,586	2,571
契約負債	1,704	1,607
賞与引当金	1,317	1,348
災害損失引当金	170	—
資産除去債務	200	6
その他	3,727	3,790
流動負債合計	23,040	24,621
固定負債		
受入保証金	1,594	1,632
退職給付に係る負債	63	93
リース債務	131	96
資産除去債務	3,032	3,093
その他	258	193
固定負債合計	5,079	5,109
負債合計	28,119	29,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,442	10,471
利益剰余金	75,572	83,466
自己株式	△2,223	△2,210
株主資本合計	98,863	106,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068	1,557
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	75	86
退職給付に係る調整累計額	16	△3
その他の包括利益累計額合計	△746	△266
新株予約権	175	170
非支配株主持分	5	7
純資産合計	98,298	106,710
負債純資産合計	126,418	136,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	148,038	147,157
売上原価	86,900	84,157
売上総利益	61,138	62,999
販売費及び一般管理費	47,047	47,749
営業利益	14,090	15,250
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	184	197
受取手数料	290	324
持分法による投資利益	25	31
その他	513	520
営業外収益合計	1,058	1,115
営業外費用		
支払利息	9	5
解約違約金	69	7
その他	55	47
営業外費用合計	134	60
経常利益	15,014	16,305
特別利益		
固定資産売却益	8	12
退職給付制度終了益	—	8
特別利益合計	8	20
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	27	11
減損損失	645	801
災害による損失	—	25
関係会社整理損	34	—
災害損失引当金繰入額	170	—
特別損失合計	878	841
税金等調整前当期純利益	14,144	15,485
法人税、住民税及び事業税	4,718	4,931
法人税等調整額	△234	△111
法人税等合計	4,483	4,819
当期純利益	9,660	10,666
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	9,659	10,665

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,660	10,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	486
為替換算調整勘定	25	—
退職給付に係る調整額	8	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	26	16
その他の包括利益合計	174	479
包括利益	9,834	11,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,833	11,144
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,417	68,865	△2,235	92,120
会計方針の変更による 累積的影響額			△321		△321
会計方針の変更を 反映した当期首残高	15,072	10,417	68,544	△2,235	91,799
当期変動額					
剰余金の配当			△2,631		△2,631
親会社株主に 帰属する当期純利益			9,659		9,659
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		1		3	5
譲渡制限付株式報酬		17		7	25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動		4		0	5
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	7,028	11	7,064
当期末残高	15,072	10,442	75,572	△2,223	98,863

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	954	△1,907	23	8	△920	180	5	91,386
会計方針の変更による 累積的影響額	28				28			△292
会計方針の変更を 反映した当期首残高	983	△1,907	23	8	△892	180	5	91,093
当期変動額								
剰余金の配当								△2,631
親会社株主に 帰属する当期純利益								9,659
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								5
譲渡制限付株式報酬								25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								5
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85	—	52	8	145	△5	0	140
当期変動額合計	85	—	52	8	145	△5	0	7,205
当期末残高	1,068	△1,907	75	16	△746	175	5	98,298

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,442	75,572	△2,223	98,863
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	15,072	10,442	75,572	△2,223	98,863
当期変動額					
剰余金の配当			△2,771		△2,771
親会社株主に 帰属する当期純利益			10,665		10,665
自己株式の取得					—
新株予約権の行使		2		2	4
譲渡制限付株式報酬		16		8	25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動		11		1	13
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	7,893	12	7,935
当期末残高	15,072	10,471	83,466	△2,210	106,799

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,068	△1,907	75	16	△746	175	5	98,298
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,068	△1,907	75	16	△746	175	5	98,298
当期変動額								
剰余金の配当								△2,771
親会社株主に 帰属する当期純利益								10,665
自己株式の取得								—
新株予約権の行使								4
譲渡制限付株式報酬								25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								13
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	489	—	10	△20	479	△4	1	476
当期変動額合計	489	—	10	△20	479	△4	1	8,412
当期末残高	1,557	△1,907	86	△3	△266	170	7	106,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,144	15,485
減価償却費	2,249	2,415
減損損失	645	801
災害による損失	—	25
関係会社整理損	34	—
のれん償却額	2	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	10
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	170	△170
受取利息及び受取配当金	△228	△238
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	△4	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△31
退職給付制度終了益 (△は益)	—	△8
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△9
固定資産除却損	27	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,582	△752
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,156	2,254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△728	△2,346
契約負債の増減額 (△は減少)	120	△97
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,284	△39
その他	△221	944
小計	14,558	18,320
利息及び配当金の受取額	201	215
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△4,874	△4,946
法人税等の還付額	4	9
災害による損失の支払額	—	△25
和解金の支払額	△150	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,732	13,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△8,690	△13,179
有形固定資産の売却による収入	23	45
無形固定資産の取得による支出	△388	△512
投資有価証券の取得による支出	△597	△204
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	243	6
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	5	3
敷金及び保証金の差入による支出	△566	△96
敷金及び保証金の回収による収入	530	291
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△234	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,668	△13,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入金の返済による支出	△39	△33
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,629	△2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,169	△2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,105	△2,653
現金及び現金同等物の期首残高	14,029	10,902
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△21	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,902	8,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度において、福島県沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、災害損失引当金を計上いたしました。当連結会計年度において、工事費用が確定した結果、災害復旧費用の見積額が増加いたしました。

この会計上の見積りの変更により、当連結会計年度の連結損益計算書に特別損失として、災害による損失25百万円を計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の会計処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として8百万円計上しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、建物及び設備等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,803	6,235	148,038	—	148,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	141,803	6,235	148,038	—	148,038
セグメント利益	12,733	1,356	14,090	—	14,090
セグメント資産	111,885	14,533	126,418	—	126,418
その他の項目					
減価償却費	1,580	668	2,249	—	2,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,976	2,329	8,306	—	8,306

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,211	5,945	147,157	—	147,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	141,211	5,945	147,157	—	147,157
セグメント利益	13,981	1,268	15,250	—	15,250
セグメント資産	112,574	23,868	136,442	—	136,442
その他の項目					
減価償却費	1,695	717	2,413	—	2,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,379	1,392	12,771	—	12,771

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,125.62円	2,306.50円
1株当たり当期純利益	209.32円	230.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	208.45円	230.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,659	10,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,659	10,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,146	46,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	193	188
(うち新株予約権(千株))	(193)	(188)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	98,298	106,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	181	178
(うち新株予約権(百万円))	(175)	(170)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,117	106,532
普通株式の発行済株式数(千株)	49,923	49,923
普通株式の自己株式数(千株)	3,763	3,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,159	46,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。